

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
茨城県	1	緑肥等の土づくりによるカンショ高品質生産技術の確立	H29 ～ 31	野菜 都道府県が定める分野（土壌肥料）	カンショの高品質安定生産を実現するため、土壌及び堆肥中成分に応じた堆肥施用及び施肥技術を確立する。また、現地において早掘り栽培と秋季緑肥の組合せ等が土壌やカンショ外観品質に及ぼす効果を検証する。	JA, 先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、農業研究所, 2普及センター）	(県) 農業総合センター運営費
茨城県	2	黒毛和牛繁殖牛の放牧延長技術の確立	H29 ～ 31	畜産	輸入飼料価格の高騰への対応や食料自給率向上のため、放牧技術の活用による飼料自給率向上が求められている。 そこで、黒毛和牛繁殖牛の水田放牧を実施するにあたり、秋冬期間における放牧期間の延長技術の検討を行い、最適な場合条件や牧草種子の播種時期について現地で実証する。	先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、畜産センター, 肉用牛研究所, 2普及センター）	(県) 農業総合センター運営費
茨城県	3	先端技術活用プロジェクト（施設野菜）	H29 ～ 32	野菜	施設野菜栽培において生産性及び品質向上を図るため、先進農業者、園芸研究所、各普及センターが連携し、技術開発と普及の一体的取組を行う。 ○環境測定装置による「環境の見える化」、生育モニタリングによる「生育の見える化」を活用した生育制御技術を開発・実証することにより収量と品質の高位安定化を図る。	専技、園芸研究所、12普及センター、産地振興課、関係メーカー、先進農業者	(県) 農業総合センター運営費
茨城県	4	水田における子実用トウモロコシ栽培技術の確立	H30 ～ 32	畜産	輸入飼料に依存しない足腰の強い畜産経営を確立するために、濃厚飼料においても国産で自給することが求められている。そこで、県内で栽培実績が少ない子実用トウモロコシの栽培を現地で実証することで病害虫や雑草防除、収穫後の乾燥調製、保管などにおいて課題を抽出し、解決方法を検討して、子実用トウモロコシの生産安定につなげる。	先進農業者 ○技術体系化チーム（専技、畜産センター, 3普及センター）	(県) 農業総合センター運営費
茨城県	5	加工・業務用タマネギの低コスト安定生産技術の確立	H30 ～ 32	野菜	加工・業務用タマネギ栽培における作型（秋播き、冬春播き）別の機械化一貫体系を活用した栽培技術を確立するとともに、経営規模に合った経営指標及び栽培マニュアルを作成し、低コスト安定生産を図る。また、圃場の排水対策等の転換田に適した条件を明らかにし、水田におけるタマネギ導入マニュアルを作成する。	○技術体系化チーム（専技、園芸研究所, 農業研究所, 5普及センター）	(県) 農業総合センター運営費
茨城県	6	先端技術活用プロジェクト（大規模水田農業）第Ⅱ期	H31 ～ 33	稲作	・「意欲ある経営体」に対して、目標設定やその実現に向けた取組を支援し経営体を育成する。 ・省力・低コスト技術の導入支援 ・スマート農機・ICT活用の効果実証を行う。 ・短期間で育成する100ha規模の経営体に対する技術的・経営的支援を行う。	・普及センター：経営体に対する支援 ・農林事務所：農地集積 ・農業研究所、農業機構、農機メーカー：スマート農業の実証	(国) スマート農業加速化実証プロジェクト (県) 茨城モデル水稲メガファーム育成事業
茨城県	7	ナシのは場生産性（棚面利用率）向上のための改植技術の体系化	H31 ～ 33	果樹 都道府県が定める分野（土壌肥料, 病害虫）	・棚面利用率の実態調査（ドローンの活用検討）を行うとともに、定植前の温水点滴処理と組み合わせた改植技術による早期成園化について、県内数箇所で実証展示しながら導入を推進する。※改植技術としては、1株複数本植え（本県開発）や樹体ジョイント仕立てを想定中。	・技術体系化チーム（専技（果樹、土壌肥料, 病害虫）、園芸研究所各研究室（果樹、土壌肥料, 病害虫））、4普及センター ・県梨組合連合会	(県) 農業総合センター運営費

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	8	いちご新品種「スカイベリー」「栃木i37号」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県主力品種の「とちおとめ」で日本一を維持しているが、他県においてもオリジナル品種が栽培されており、産地間競争が激化してきている。 さらなる需要の拡大を図るため、「とちおとめ」より大果、多収、外観の品種特性を発揮し、とちぎのいちごのブランド力を一層高めるため、関係機関・団体と一体となり栽培技術の高位平準化を図り、産地強化と経営の安定を図る。	J A、全農とちぎ、市町、いちご研究所	
栃木県	9	水稻新品種「とちぎの星」の普及推進	H28 ～ 32	米	本県産米の品質向上及びブランド力の向上のため、高温登熟性に優れ、イネ縞葉枯病抵抗性を持つ本県育成品種「とちぎの星」の普及推進を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	10	二条大麦「もち絹香」の普及推進	H31 ～ 32	普通畑作物	本県が育成した食用大麦「もち麦香」の試作栽培が始まり、モデル展示ほの設置や新規栽培者確保に向けた資料の提供や栽培技術検討会を実施し、現場での栽培技術の確立と普及推進を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	11	にら新品種「ゆめみどり」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県が育成したにら新品種の特性を生かした栽培技術を確立するとともに普及推進を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	12	うど新品種「栃木芳香1号・2号」の普及推進	H28 ～ 32	野菜	本県が育成した2品種に品種転換を図ること で、山うど、軟化うどとしての産地の維持拡大を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	13	ぶどう「シャインマスカット」の普及推進	H28 ～ 32	果樹	消費者の嗜好の変化に伴い、種なしで皮ごと食べられる品種の導入が求められている。そこで、「シャインマスカット」の導入並びに、省力化と早期成園化が図れる平行整枝を推進する。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	14	りんどう「るりおとめ」の普及推進による産地育成	H28 ～ 32	花き	本県が育成した「るりおとめ」シリーズを、既存産地に普及推進するとともに、「るりおとめ」の育成を契機として新産地が生まれたことから、更なる栽培面積の拡大と品質向上を図る。	J A、市町	
栃木県	15	環境制御によるトマトの単収向上	H28 ～ 32	野菜	炭酸ガス、湿度（飽差）、温度管理、採光技術、地温制御技術、新品種等による、トマト単収のさらなる向上を図る。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	16	にらウォーターカーテン利用連続収穫技術の確立	H28 ～ 32	野菜	「にらNo.1産地奪回運動の」一環として、ウォーターカーテン等を利用したにらの1年1作連続収穫技術を確立するとともに、飛躍的な単収向上を図る。	J A、全農とちぎ、市町	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
栃木県	17	IPM技術普及	H28 ～ 32	持続可能な農業	環境保全型農業に加え、生物多様性等の維持向上や抵抗性病害虫に対する防除体系を確立しエコ農業の推進を図る。 (IPM実証展示ほを対象としており、具体的内容は年度ごとに異なる。) (H28実施内容 ①いちご炭酸ガス処理によるハダニ防除 目標50戸、②なす(露地)の天敵導入 目標60戸、③アスパラガスへのIPM技術導入)	J A、市町	
栃木県	18	なし新技術導入による老木樹の改植推進	H28 ～ 32	果樹	老木化による樹勢の低下や、枝幹病害等による生産性の低下が課題となっている。そこで、早期成園化を目的とした根圏制御栽培やジョイント栽培の導入による老木樹の改植を推進し、経営の安定と産地強化を図る。	J A、市町	
栃木県	19	飼料用米の地域内利用による飼料自給率の向上	H28 ～ 32	畜産	飼料用米の利用要望のある畜産経営に対し、地域で生産された飼料用米を供給することで飼料費の削減と飼料自給率の向上による畜産経営の安定を図る。	J A、市町	
栃木県	20	飼料作物の単収向上による乳飼率等の改善	H28 ～ 32	畜産	各種基本技術等を機能的に組み合わせること で、飼料作物の増産による酪農経営の安定を図る。	酪農協、畜産酪農研究センター	
栃木県	21	麦・大豆の単収向上	H28 ～ 32	普通畑作物	麦・大豆の単収は平成8年頃をピークに、低下傾向にあり、その要因の解明と技術対策が求められている。そこで、農業試験場と連携して生産現場における多収阻害要因の解明と改善指標(マニュアル)に基づいた対策により麦・大豆の単収向上を図る。	J A、全農とちぎ、農業試験場	
栃木県	22	加工・業務用に対応した露地野菜の推進	H28 ～ 32	野菜	野菜の加工業務用需要が6割を占めるなか、本県における加工業務用野菜が野菜生産に占める割合はおよそ5.5%と低い(全国平均は22.5%)。また、米価が低迷するなか、水田を活用した省力的な露地野菜生産の推進が課題となっている。	J A、全農とちぎ、市町	
栃木県	23	とちぎのいちごGAPの推進	H31 ～ 32	野菜	県産いちごの安全・安心な生産体制の構築が求められているため、農業振興事務所と各JAいちご部会が実施する県内全いちご生産者に対する農場点検への支援を図り、全いちご生産者が、GAPにおける第三者の審査・確認等の仕組みを活用し、消費者への信頼性を高める取組を推進する。	J A、全農とちぎ、市町、農業環境センター	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
群馬県	24	産地における新規就農受入体制の構築	H30 ～ 32	担い手育成 (就農)	○現状及び課題 現在、就農相談者に対し研修や資金など支援することで、農外から新たな人材が農業に参入している。しかし、農業者が高齢化し担い手が減少する中で、産地の維持・発展に繋げるためには、計画的な人材確保・育成が重要である。そこで、農業事務所との連携によるモデル地区を設定し、産地主体の参入者受入体制の構築を図る。 ○目標を達成するための普及活動 モデル地区の実践事例を活用した新たなモデル地区の体制を整備する。 モデル地区で研修生の募集、研修、就農準備支援を行い受入体制の強化を図る。また、これらの取組が継続的に行われるように支援する。 ○目標とする成果 関係機関連携による地域受入対英が構築され、総合的な支援体制が構築される。 モデル地区における品目や支援体制を踏まえた産地版就農マニュアルが作成される。 モデル地区で得たノウハウが資料化・データ化され、他地区の体制整備に活用される。	・各農業事務所普及指導課・地区農業指導センターが、市町村、ＪＡ、指導的農家と連携して受入体制を整備する。 ・普及指導室（農業革新支援センター）は、調査研究会とも連携して、県下全体への波及を図る。	
群馬県	25	生産工程管理（ＧＡＰ）の普及推進（農作業安全を含む）	H30 ～ 32	生産工程管理	○現在までの経過 県はＧＡＰ導入産地を平成31年度までに97産地とすることを目標としている。「農産物安全」「環境保全型農業」「農作業安全」を対象とした「群馬県ＧＡＰ実践マニュアル」により、ＧＡＰに係る理解及び人材育成を図るとともに、ＧＡＰ取組産地の増加及び質的向上を目指す。 併せて農作業事故をなくすため、農作業安全に対する意識啓発を行う。 ○課題解決のために実施する活動内容 ・群馬県ＧＡＰ実践マニュアルの活用や農業団体の生産履歴管理システム利用によるＧＡＰ取組を支援し、産地におけるＧＡＰの取組を強化する。 ・農作業安全の推進会議の開催や啓発資料の作成・配布、安全研修等の取組を行い、農作業事故の削減を図る。 ○目標とする成果 GAP実践産地数 123産地 国際水準GAPを目指す産地数 11産地以上 農作業死亡事故 0件	技術支援課生産環境室 JA群馬担い手サポートセンター 農林大学校 各農業事務所	
群馬県	26	「ぐんまのウメ」産地再生支援	H30 ～ 32	土地利用型作物 (普通畑作物) 園芸(果樹)	○現状及び課題 本県のウメ産地は生産者の高齢化や後継者不足に加え、樹の老木化により生産量が低下するとともに、需要の減少から価格が低迷し、生産意欲の低下により放任園が増加するなど危機的状況に陥っていた。しかし新品種育成により産地は新たな局面を迎えている。そこで、関係機関が一体となって①生産・産地対策、②流通・販売対策、③加工・商品開発を３本柱として、総合的に産地振興に取り組み、次世代につなげるウメ産地への再生を目指す。 ○課題解決のために実施する活動内容 出荷システム改善、新育成系統の現地適応性、潜在需要を喚起する流通販売対策、多様な担い手組織への支援を行う。 ○目標とする成果 1 出荷システムの再構築 出荷指標の開発 核色カーチャートの作成 2 新品種の現地導入面積拡大による生産安定 ぐんまウメ6号「ひなた丸」（仮称） 0本→3000本 3 産地を支える多様な担い手の育成 支援組織 0組織→1組織	技術支援課普及指導室 農政課 蚕糸園芸課 各農業事務所 農業技術センター JA市町村	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
群馬県	27	I C Tを活用した革新的農業技術の普及支援	H30 ～ 32	(園芸(野菜)、園芸(花き)、土地利用型作物(米))	近年、様々な社会問題を解決するツールとして情報通信技術(I C T)は大きな期待を寄せられている。そこで、I C Tを活用した収量コンバインによる経営安定、環境制御技術を用いた生産性向上、地理情報システム(G I S)や無人航空機(U A V)を活用した調査の省力化について、実証を行う。これらの実証で得られた結果をもとに、I C Tを活用した革新的な農業技術の普及を図る。	技術支援課 普及指導室 各農業事務所 農業技術センター J Aグループ 農業機械メーカー	
埼玉県	28	高品質米生産に向けた現地生産技術の組み立て	H28 ～ 32	稲作	1 多くの都道府県がオリジナル新品種のブランド化に取り組んでおり積極的なPR活動を展開する中で、有利販売を行うには「特A」評価を獲得する必要がある。 2 「県産米特Aプロジェクト推進事業」を活用し、本県が育成した「彩のきずな」が「特A」を獲得するために開発し、技術を地域に合わせ技術組み立てを行う。 3 農家への食味向上技術の導入を農林振興センターと連携して進め、米の有利販売ができるよう支援する。	農業革新支援担当 は、試験研究機関による開発技術を活用しながら、各農林振興センターが設置した実証ほ支援し、技術を組み立てる。	(県)県産米「特A」プロジェクト推進事業
埼玉県	29	耕畜連携による自給飼料生産拡大と不耕作水田の解消	H28 ～ 31	畜産	1 米麦の生産を主としていた集落営農組織が、地域内の大規模酪農家との連携により、新たにWCS用イネ、飼料用大麦の試作を行うこととしている。低コスト化及び食用米・食用麦との作業競合を避けるため、WCS用イネでは乾田直播栽培、飼料用大麦では不耕起栽培を検討しており、現地での実証を通じた技術の組立について支援する。 2 多くのほ場で食用米、飼料用米、イネWCSの水稲を栽培することになるため、収穫物の利用用途に合わせた適切な管理作業と、ほ場条件と作業体系を勘案した適切な作付計画の策定支援を行う。	1 農研機構畜産研究部門：飼料用大麦不耕起栽培の技術支援、生産履歴管理システムのGIS対応及び実証 2 農研機構中央農業研究センター：GISのほ場データベース構築及び作業効率化の実証 3 大里農林振興センター：対象組織との調整及び成果の普及	革新的技術開発・緊急展開事業 H28:地域戦略プロジェクト H29～:経営体強化プロジェクト
埼玉県	30	改植と新品種導入によるなし産地の活性化	H29 ～ 31	果樹	1 埼玉県果実連合会や各農林振興センターと連携し、なし産地の改植気運を高め、早期成園化技術を導入することにより、改植を推進する。 2 新品種(「甘太」「彩玉」「あきづき」等)の導入支援については、農林振興センターと連携し、新品種の特性や栽培管理の特徴について情報提供を行うとともに、久喜試験場で実施する「彩玉栽培研修会」を活用し、新品種の拡大を図る。 また、梨経営研究会の会員を対象とした研修会を通じて新品種の導入を推進する。	埼玉県果実連合会 改植推進連携、彩玉ジョイント苗育成	革新的技術開発・緊急展開事業 (地域戦略プロジェクト)
埼玉県	31	温暖化対策技術による花植木の生産安定と品質向上	H29 ～ 31	花き	1 温暖化に伴い夏期の高温による花植木の生育抑制や品質低下が問題となっている。また、新たな病害虫被害も確認されている。 2 県内花植木生産では燃油価格高騰緊急対策等を活用してヒートポンプが約600台導入されているが、周年出荷を行っているコショウラン栽培以外では利用が主に冬季の暖房に限られている。 3 花植木では消費低迷の影響による価格の低迷が続いていることもあり、コストの面から夜冷栽培等の新技術導入は進んでいない。 4 そこで、温暖化対策技術として、夜冷栽培等の実証を行うとともに、高温対策を期待できる新規資材の活用等について効果を確認する。 また、新たな病害虫の発生を把握し、適切な防除技術対策について検討し、花植木の生産安定と品質向上を目指す。	農業革新支援担当 は、技術解決チームのリーダーとして国の研究機関、県農技研、民間(企業、流通関係者、JA等)の調整、指導を行う。	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
埼玉県	32	経営ビジョン策定とネットワーク構築による経営強化と収益力向上	H29 ～ 31	6次産業化	1 農業の6次産業化に取り組む農業経営体は単独型が多く、大規模化を図るためには農業者と商工業者などが連携して地域ぐるみで取り組む「連携型」の推進が必要である。 2 農業の6次産業化に取り組むもしくは志向する農業者等の経営能力を高め、経営ビジョンを明確にするための経営計画書の作成及び実現に向けた支援が求められている。 3 そこで、「連携型」6次産業化を推進するため、農業者と食品製造業者等との連携の機会を設定し、県産農産物を活用した新商品開発を推進する。 4 6次産業化に取り組む農業者等の発展段階に応じて相談会や研修会の開催、経営計画書の作成及び実現に向けた支援を行う。 5 農業者等の総合化事業計画作成支援を行い、必要に応じて国の6次産業化施策を活用することで計画の実現についても支援する。	各農林振興センターの普及指導員と連携し、経営計画書等の作成支援と実現に向けた支援を行う。	6次産業化ネットワーク活動推進交付金
埼玉県	33	農業経営法人化の推進	H29 ～ 32	経営	1 農林振興センターと連携し、意欲ある認定農業者及びその集団等を対象に農業経営の高度化や法人化に対する意識を醸成する。 2 法人化支援に当たっては、経営体個々の課題を把握し、専門家等の相談や普及指導員によるカウンセリングを実施し、意思決定や経営計画の策定、法人化手続きを支援する。 3 法人化後間もない経営体では、経営状況のフォローアップや経営継承対策を支援するとともに、生産、労務、販売、財務等の経営管理を支援する。	1 農林振興センター担当者で連携し、認定農業者、農業法人、関係機関への支援を行う。 2 農業支援課と連携し、法人化セミナー開催、農業経営法人化推進事業の実施、認定農業者への経営支援を行う。	
埼玉県	34	埼玉県施設野菜におけるUECS統合環境制御による高効率安定生産技術の確立	H29 ～ 31	野菜	1 加須市北川辺をモデル地区としてUECSプラットホームによる環境制御技術の施設トマト現地実証ほで、トマト樹間周辺におけるCO2を中心とした微気象条件の解明と光合成の促進に関するCO2の効率的施用技術を検討し、地域にあった栽培体系を確立する。 2 モデル実証ほで得られたCO2環境解明に係る成果については可視化を図り、現地検討会、講習会等を通じ、生産者及び現地指導にあたる普及指導員へ情報提供する。 3 導入推進に向けた農家への啓発のため、現地検討会、DIYセミナーを開催し段階的なUECSプラットホーム及びCO2局所施用技術の導入支援をすすめる。 4 円滑な技術導入を進めるために導入支援マニュアルの作成に向けた情報収集を行う。	J Aほくさい（現地検討会、講習会の運営等）	革新的技術開発・緊急展開事業（地域戦略プロジェクト）
埼玉県	35	GAPを活用した安全安心な狭山茶生産の支援	H30 ～ 32	生産工程管理	1 茶の生産・流通では、需要が増大している粉末茶などの加工原料向け生産や緑茶ドリンク向けの生産において、食品加工の衛生管理の前提条件プログラムとして、GAPにより管理された原料茶の生産が必要となっている。また、今後の成長が期待されている狭山茶の輸出においても、農業管理を中心としてGAPによるリスク管理が求められている。 2 農林振興センターと連携し、GAPの取組に意欲のある生産者に対し、工程管理や作業動線の見直し、リスクの把握などの取組を支援する。また、生葉生産農家に対するGAPの取組推進を、茶工場と連携して行う。 3 海外への輸出や量販店への販売、加工原料としての販売に取り組んでいる生産者に対し、衛生管理、リスク管理としてのGAPの活用を推進する。 4 ASIAGAPの認証取得に取り組む生産者集団、個人に対し、リスクの検討・評価、作業手順の見直しや集団認証における内部監査の支援を行う。	J Aいるま野（GAP狭山茶の販売促進等） 埼玉県茶業協会（情報提供）	埼玉スマートGAP推進事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
千葉県	36	環境制御技術の導入による施設園芸産地の活性化	H29 ～ R2	野菜	○千葉県はトマトの産出額136億円(全国第4位)、作付面積805ha(全国第4位)、都中央シェア8.7%(第3位)で、県内でも野菜の産出額の第6位の重要な品目であり、集選果施設も8カ所に設置されている。しかし、主要な作型の一つである冬春トマトでは収量が6.6t/10aと全国平均10.3t、熊本県13.6tに比べ低く、収量向上が課題となっている。 ○千葉県はきゅうりの産出額94億円(全国第5位)、作付面積478ha(全国第6位)、都中央シェア10.4%(第5位)で、県内でも産出額8位の重要な品目であり、集選果場は2カ所に設置されている。近年、選果場を有効利用して規模拡大をする経営体が多くなっている。 ○トマト、きゅうりとも主要な作型である冬春どりにおいて、炭酸ガスの施用と新たな環境制御技術の導入により、収量の向上の取組が始まっており、成果が出てきている。今後も引き続き環境制御技術の改善を推進し、収量の向上を図る。 ○収量の向上を図るとともに、若手担い手を中心に規模拡大を推進し、所得の向上及び産地の維持拡大につなげていく。 ○課題解決に当たっては、各農業事務所では重点課題となる「産地課題」に設定し、また県域にまたがる課題としての「県域課題」に設定し、農業革新支援専門員が情報提供や、計画の推進について普及指導員に助言する。	○県の主要7品目に位置付けられており、(公社)千葉県園芸協会の品目別協議会(トマト協議会、きゅうり協議会)において、全農千葉県本部、各JA、市町村、関係各課との連携を図る。 ○技術の確立にあたっては、県農林総合研究センターで、試験研究課題に設定するなど連携を強化する。 ○民間や大学等とも必要に応じ連携して進める。	
千葉県	37	県内稲WC Sの生産利用の拡大	H29 ～ R2	畜産、稲作	千葉県では飼料用イネのうち飼料用米の作付面積の目標を8,000ha（H30年実績4,379ha）、稲WCSの作付面積の目標を1,015ha（H30年実績984ha）に設定し、利用拡大を図っている。 畜産経営の安定と、稲作経営の安定を図るため、下記の事項により、稲WC Sの普及推進を図る。 (1) 飼料用イネを取り入れた経営改善指導 (2) 専用品種の多収栽培実証、品質向上、省力化の技術指導 (3) 飼料用イネ生産の団地化 (4) 飼料用イネの情報提供する会議の開催 (5) 需給のマッチングに向けた情報交換	・生産振興課 (飼料イネに関する制度の情報収集と提供) ・畜産課 (稲WC S利用に関する情報収集と提供) ・農林総合研究センター (千葉県での品種別の栽植密度・施肥設計等の栽培方法の研究と情報提供) ・畜産総合研究センター (稲WC Sの利用技術に関する研究と情報提供)	
千葉県	38	低コスト生産技術導入による水稻大規模経営体の育成	H29 ～ R2	稲作	○地域の現状と課題 ・米価低迷において特に大規模経営体での所得減少への影響が大きい。 ○目標を達成するための活動方法 ・普及指導計画県域課題として全農業事務所と連携・情報共有として課題解決に向けた省力低コスト技術導入の支援を図る。 ・水稻の生産コストを削減し所得を確保するため導入技術の実証と経済的評価を行う。 ・主な導入技術は①直播栽培②高密度播種苗栽培③疎植栽培④ドローン等の利用⑤プール育苗⑥水田センサー等の活用を図る。 (1) 低コスト技術の導入に向けた情報の収集と共有化への支援 (2) 各地域でのモデルとなり得る経営体への技術導入及び調査への支援 (3) 生産費等の経営調査への支援	○関係機関との役割分担 ・千葉県農林総合研究センターと連携し農業事務所で実施する実証試験等調査計画や結果取りまとめにおける助言や技術的情報共有による活動の推進を図る。	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
千葉県	39	新たな仕組みづくりによる果樹産地の育成	H30 ～ R3	果樹	千葉県の果樹は、高品質生産、良食味を武器に市場＋直売(観光農業)というシステムが確立し有利販売されており、家族経営によって維持されている。 しかし、販売面では、直売を支える贈答需要が今後、減少していくことが懸念されており、新たな販路開拓等による販売力の強化を行う必要がある。 そこで、国内の消費・需要動向において、生鮮果実の消費が減少する半面、加工用の需要は増加傾向にあることから、ソースやたれ、カットフルーツ等の加工食品の原料への活用の検討を行うことにより、果樹産地の振興を図る。	○関係機関との役割分担 各農業事務所、全農千葉県本部、各地区農業協同組合と連携し、加工特性や需要に合った加工原料の供給を図り、加工業者への利用推進を図る。 技術的な課題については農林総合研究センターの協力を依頼する。	
千葉県	40	担い手農家の規模拡大によるやまといも産地の維持	H31 ～ R3	野菜	○地域の現状と課題 ・千葉県のやまといもの主な産地は多古町と佐倉市で、両地区の栽培面積の合計は218haである。畑地の基幹品目として重要であるが、今後、高齢化のため栽培面積の減少が懸念されている。そこで、産地維持を目指した、担い手農家の規模拡大が課題である。 ○目標を達成するための活動方法 ・収穫作業やかん水作業など作業工程の機械化、自動化が遅れていることが、規模拡大の阻害要因となっているため、印旛、香取農業事務所と県域課題普及指導計画を設定し、連携活動を通じて課題解決を図る。 ・機械メーカー等の民間企業及び地元JAと連携し、機械化やスマート農業について実証を行う。	・機械メーカーに、やまといもが土から分離しやすい新しい収穫機の開発を依頼する ・関係JA、行政、メーカーなどと協議会を設立し、自動かん水など新しい技術の実証を行う。 ・県農林総研で高畝マルチ栽培などの新しい栽培技術の研究開発を行う。	(国)次世代になぐ宮農営農体系確立支援事業 (県)新「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業
東京都	41	ブラムボックスウイルス緊急防除区域の農業復興対策 (ウメの早期成園化技術の実証)	H25 ～ 32	野菜、果樹、病害虫	・ウメ輪紋ウイルス(ブラムボックスウイルス)感染に伴う緊急防除により、都内では青梅市を中心として多くのウメ樹が伐採されている。 ・緊急防除区域の解除後は、直ちにウメ樹を植栽し、早期に成園化することで、産地の再生を図る。農林総合研究センターにおいて、ジョイント仕立て技術を導入し、早期成園化の実証試験を行う。現地での実証展示も行い、普及を図っていく。	・革新農業支援専門員が中心となり、農林総合研究センター、普及センター、本庁担当をメンバーとするワーキンググループにより、試験内容、進捗状況等を協議する。	
神奈川県	42	総合環境制御による施設トマトの高品質化・安定生産技術の導入	H28 ～ 32	野菜	現在の施設トマト栽培は、経験と勘に基づく温湿度管理が行われており、収益が安定しないことが課題になっている。 このため、高性能で安価なICT機器を用いた統合環境制御技術の導入に必要な栽培環境や生育状況のモニタリングに対する支援を行う。また、統合環境制御技術の効果実証と導入支援を行う。	JAさがみ。JA湘南、JA厚木、JA伊勢原、JA秦野	
神奈川県	43	環境制御による花きの高品質・安定生産技術の普及	H28 ～ 32	花き・緑化樹	花き生産は市場価格の低迷等により逼迫しているが、環境制御技術を導入し、高品質安定生産やコスト削減を目指す動きが有り、技術向上の支援が求められている。そこで、バラの局所施用技術、小菊に開花調節技術等の支援を実施している。	JAさがみ。JA湘南、JA厚木、JA伊勢原、JA秦野各	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	44	地域特産物づくりに向けた活動支援	H28 ～ 31	土地利用型作物、野菜、果樹、加工	伊勢原市では、地域と繋がる都市農業の推進を図るためにブランド化、6次産業化を目指しており、農産加工品の開発が課題となっている。 荒廃地対策の麦、大豆生産が拡大しており、生産者の加工製造志向が高まっている。実需者からも県内産に対する要望があるが、生産、加工方法、ロット等相互の条件がかみ合わないケースがある。 以上のことから、伊勢原市における地域特産品の開発及び商品化の支援を行うとともに、農産加工施設のネットワーク化を進め、新商品開発のためのレシピ作成に取り組む。 麦、大豆については、実需者や委託業者の要望調査を行い、データベースを作成し、加工業者とのマッチングによる商品化に向けた支援を行う。	湘南地域県政総合センター地域農政推進課、伊勢原市他市町村、各ＪＡ、ＪＡ全農かながわ、ＪＡ神奈川県中央会、商工観光関連団体等、伊勢原市特産品地域ブランド推進協議会、6次産業化サポートセンター	
神奈川県	45	新規就農者の育成・定着と経営発展及び中核的経営体への支援	H28 ～ 32	野菜、果樹、加工	横浜市・川崎市の新規就農者は毎年20～30名で、新規学卒者は少なくＵターンの割合がとても高い。近年、農外からの新規参入者も増えており担い手の多様化が進んでいる。このため、就農者の年代の幅は広く技術レベルや経営目標にも差があるため、各レベルに対応したきめ細かな指導が求められる。また、企業の感覚の経営体にはさらなるステップアップが望まれる。基礎レベルの技術や経営の知識習得からスタートして、段階的に経営計画を作成することで、レベルアップを図りながら地域農業に貢献できる中核的な担い手を育成し、横浜、川崎地域農業の維持・発展を図る。 かながわ農業版MBA研修が実施され、トップ経営体になるための経営強化プランの作成が行われ、経営強化プランが具現化できるようにフォローアップを行う。	横浜市、川崎市、横浜農協、セレサ川崎農協	
神奈川県	46	直売ニーズに対応した生産技術の普及	H28 ～ 32	野菜、果樹、花き・緑化樹、加工	津久井地域は中山間地の観光資源を生かした直売所が多く、主要な出荷先となっているが、最盛期以外の野菜、果樹、花き、農産加工品の出荷品目や出荷量の拡大が課題となっている。 また、鳥獣被害、高齢化、農外からの参入者が多い等の地域の特徴を考慮した野菜、花、及び加工品の技術指導を実施している。そこで、直売出荷者を対象に野菜や加工品の生産拡大と品質向上に対する支援を行う。	相模原市、JA神奈川つくい	
神奈川県	47	生産工程管理（GAP）の取組水準の向上に対する支援	H30 ～ 32	野菜	将来的に想定されるニーズに迅速に対応できるよう、GAPへの取り組みに対する更なる充実が課題となっている。 また、第三者認証GAP取得を検討している先進的な農業者に対しては、その後の農業者自身の取得に関する判断のために、取得により生じる義務・責任に関して疑似体験できる機会の提供が必要となっている。 国ガイドラインに準拠した内容の「三浦半島版GAP_H29作成版」に記載された取組項目に則したチェックシートの活用により、従来と比較して高度な取組内容を求められるGAPに対する農業者の意識向上を図る。		

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
神奈川県	48	中山間地域における茶新規参入法人の経営安定	H31 ～ 32	野菜、花き・緑化樹	平成28年度から実施された農作業受託型企業参入促進事業を通じ、中山間地域である山北町の茶園を維持していく仕組みとして企業ではなく地元のシルバー人材センターが作業受託を行う事が最も効果的と提案した。それに呼応し、山北町シルバー人材センターでは、厚生労働省の地域就業機会創出拡大事業を導入し、作業受託にとどまらず、自らが茶園を借り受け茶業経営に参入する取り組みを開始し、放任予備茶園集積の受け皿となり、平成30年12月の時点で約2haの経営面積に至っている。 現状では、補助事業費から直接経費の一部助成を受けているが、補助事業が終了する平成31年度までに園相の改善と作業のルーティン化を確立し、中山間地域茶園の新たな担い手として期待できることから、黒字経営の目処を付けることが課題となっている。 シルバー人材センターが借り受けた茶園は、前耕作者の管理状態や立地条件等により、収益がデンシャルに差があり、同一管理では人件費倒れになるリスクがある。各茶園の収益ポテンシャルに基づく適正な行程と投下人員を試算した茶園管理計画を作成し、その計画を履行していくことで経費倒れを防ぎ、平成32年度決算の黒字経営化を図るための支援を行う。	山北町役場、かながわ西湘農協山北事業所	
神奈川県	49	かながわ産肉用鶏の生産振興に向けた支援	H28 ～ 32	畜産	平成28年度から当所で作出した肉用鶏の雛が定期配布され通年飼育が開始となることから、飼養管理技術、高付加価値化及び販売促進に向けた支援を行う必要がある。 このため、肉用鶏の飼養管理技術の導入、普及を図るとともに、かながわ肉用鶏推進委員会等と連携し、生産や流通体制を構築する支援を行う。	奈川県肉用鶏推進委員会、神奈川県畜産会養鶏部会、横浜農協養鶏部会	
山梨県	50	スイートコーンの産地拡大に向けた取り組み	H28 ～ 32	野菜	○地域の現状と課題 県内のスイートコーン栽培については、甲府盆地の早出し栽培から富士北麓地域の夏どり栽培まで、県下各地に産地があり、全国5位の生産量を誇っている。 早出し栽培における凍霜害に強い栽培方法、台風に強い倒伏軽減対策技術等の試験研究での取り組みを産地に普及させることにより、生産性の向上と作期の拡大を図り、本県のスイートコーン産地のさらなる拡大につなげる。 ○目標を達成するための活動方法 1 高標高地域におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 同一マルチ年3作栽培技術の実証・普及 (H2 8～3 2) (2) 倒伏軽減対策技術の確立 (H2 8～3 2) 2 平坦地におけるスイートコーンの生産拡大 (1) 凍霜害軽減対策技術の実証・普及 (H2 8～3 2) (2) 作期拡大技術の確立 (H2 9～3 2)	○関係機関との役割分担 J A全農やまなし：研修会の合同開催、販売促進 J A：実証ほの設置協力、講習会等の開催	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	51	花き産地の強化	H28 ～ 32	花き	○地域の現状と課題 ピラミッドアジサイの生産は、当センターから「短期栽培技術の開発」が成果発表されたことを契機に県内全域に広がった。平成25年には山梨県花き園芸組合連合会に「ピラミッドアジサイ研究会」が組織され、栽培や出荷技術の確立に向けて積極的に取り組み、現在では、生産者個々が工夫を凝らし、多様な形態や出荷時期に切り花、鉢物が出荷されている。 このような中で、市場等からは9月以降の出荷や更なる高品質化への要望があり、これに対する技術確立が急務となっている。また、県オリジナル品種「24-1」等の早期現地導入や積極的な産地PR等への生産者からの強い要望が出されている。 そのため、これらの課題解決に向けて、研究部門等と協力して取り組み、成果の迅速な普及を図るとともに、普及指導員の技術向上を図る。また、販売促進活動を推進するとともに、販売等に関する取り組みに支援する。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、商品PR等による産地の強化 (1) 切り花・鉢物の高品質化技術等の実証・普及 (2) オリジナル品種の導入等によるブランド化の推進 (3) 技術研修会の開催 (4) 販売促進等に関する情報提供、参加の推進	市町村：補助事業導入支援 花き農水産課：補助事業の推進、研修会開催支援 研究：高品質化技術等の開発、オリジナル品種の育成、成果情報に基づく技術提供	
山梨県	52	土地利用型作物の地域ブランドの育成と産地化	H28 ～ 32	米	○地域の現状と課題 米価が下落していることから、酒米や飼料米など実需者と連携した米生産や高価格で販売可能なブランド米生産などが拡大しており、転作廃止やTPPの発行などをにらみ、需要に応じた米作りの推進や低コスト化が求められている。また、米・麦・大豆生産において、異常気象や病害等の発生による収量・品質の低下が見られており、対策技術の検討・普及が求められている。さらに、麦作においては製パン用を醤油加工向けの硬質小麦の需要が高まり、年々栽培面積が増加しているが、実需者が求める品質レベルに達していない状況もあり、栽培方法の改善が必要となっている。 ○目標を達成するための活動方法 1 高品質化、低コスト化による産地の強化 (1) 水稻低コスト化技術の実証・普及 (2) 大豆の収量・品質安定化技術の実証・普及 (3) 硬質小麦の品質向上技術の実証・普及 2 優良品種の導入、酒造好適米・特別栽培米の生産振興による米のブランド化推進 (1) ブランド米育成事例の把握 (2) 酒造好適米の生産支援	JA：栽培技術指導 市町村：組織活動支援 花き農水産課：補助事業の推進 研究：収量・品質安定化技術の開発	
山梨県	53	果樹優良品種の導入による産地ブランドの確立	H28 ～ 32	果樹	○地域の現状と課題 農作物の市場価格が低迷する中で、果樹農家の収益性を維持し向上させるためには、消費者ニーズに応じた新品種の導入を推進し、安定的に生産することがもてられている。 そのためには、県オリジナル品種（民間育成品種を含む）等を中心に新たな有望品種について、現地における栽培技術の確立を早急に行い、出荷量の拡大を目指す中で産地化を推進する必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 県オリジナル品種等の普及定着 (1) ぶどう「甲斐のくろまる」の生産安定 (2) もも「夢みずき」の現地への定着 (3) 新たなオリジナル品種候補等の把握 (4) ぶどう「シャインマスカット」の加温体系の確立	JA：現地モデル園の指導、オリジナル品種等の導入者への栽培指導	

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
山梨県	54	果樹の各種障害抑制技術による生産安定	H28 ～ 32	果樹	○地域の現状と課題 近年、異常気象が頻発する中で、果樹の品質低下や収量減少につながる気象等が影響したと思われる障害等の発生が増加傾向となっている。 このような気象条件下での、果樹の生産安定を実現して行くには、気象変動に応じた対策の発信や新たな対策技術の検証が必要となっている。このため、地域普及センターと連携する中で、現地での技術実証や対策技術の情報収集等を行い、生産量の安定化を目指していく必要がある。 ○目標を達成するための活動方法 1 果樹の品質、生産量等に影響を及ぼす異常気象対策の実施 (1) 各種気象情報等の収集と解析 (2) 気象に応じた対策技術の発信による減収率の縮小 2 異常気象等に対応する新たな技術対策の検討 (1) 現地実証ほを活用した障害対策技術の検討 (スモモの日焼け果の発生、モモの枯死症対策、ころ柿のカビ対策 など)	全農やまなし：気象に応じた対策技術の伝達 JA：気象に応じた対策等の情報伝達、技術対策の実証協力	
山梨県	55	山梨版農業生産工程管理（GAP）の作成と運用及び普及拡大	H28 ～ 32	生産工程管理（GAP）	○地域の現状と課題 ・安全・安心な農産物を生産し、産地の競争力を強化するため、農業生産工程管理（GAP）の導入を推進する。GAPに対する消費者や実需者の信頼を高め有利販売につなげるためには、第三者により産地のGAPの取組状況を確認・検証する必要があるが、JGAPやグローバルGAPは基準も厳しく経費もかかることから県内生産団体への導入は難しい傾向にある。県独自のGAPを策定し、認証する制度の確立を目指す。 ○目標を達成するための活動方法 1 山梨県版農業生産工程管理（GAP）の作成と運用及び普及拡大 (1) 県独自GAP認定基準書（試行版）策定 (2) 県独自GAP認証制度の運用 (3) 導入産地数増加のための支援	○関係機関との役割分担 JA中央会、全農：検討委員会およびプロジェクトチームへの参画 各JA指導員等：GAP導入推進、団体の個別指導	
山梨県	56	中核的担い手の育成に向けた活動支援	H28 ～ 32	担い手育成（就農、経営）	○地域の現状と課題 ・農家数の減少（過去10年で3割減）や生産者の高齢化（同、平均年齢が8歳上昇）に伴い、経営耕地面積の減少や生産額の低下につながっている。 ・こうした状況に対し、各地域の状況、作目の特性を踏まえ、雇用の確保、規模拡大、機械化や法人化等による経営安定を目指す動きがある。 ・各地域での取り組みを効果的に進められるよう支援する。 ○目標を達成するための活動方法 1 中核的担い手の育成に向けた活動支援 ・普及指導員研修による経営指導能力の向上 ・地域普及センターとの連携による経営改善指導 ・法人化等経営改善事例の収集と事例集の作成	JA、市町村、山梨県農業法人協会	
長野県	57	新規就農者の育成及び定着に向けた経営改善支援	H29 ～ H31	就農	就農3年目の農業次世代人材投資事業経営開始型受給者で、経営改善支援を希望した5名を対象に、経営改善を支援し自立した農業経営者の育成を目指す。	市町村、JA、地方振興局農政課	次世代農業人材投資事業

重点プロジェクト計画概要一覧表（関東ブロック）（平成31年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
長野県	58	安定生産できるブロックリー産地の構築	H29 ～ 31	野菜、経営	○諏訪地区のブロックリー生産は夏秋期に需要が高いが、連作障害の発生や湿害等栽培上の課題を抱えている。また、新規就農者の確保・育成が急務となっている。 ○就農支援体制を確立させて、新規就農者を確保し、技術習得の支援を行う。 ○新規就農者を重点指導対象者に位置付け、個別課題解決に当たる。 ○根こぶ病対策の展示ほを設置し、講習会等で対策技術の指導を行う。 ○国内で初めて発生した、テンサイシストセンチュウの防除対策を実施する。	J A（栽培講習会共催、試験ほ設置） 市町村（就農相談会、就農支援） 就農支援連絡会（連携した就農支援）	
長野県	59	果菜類の施設化と連作障害対策による生産力向上	H30 ～ 32	野菜、経営	○夏秋きゅうりの約半分は露地栽培であり、施設化により作柄安定を図る必要がある。地域の野菜販売額の主力である果菜類の連作障害対策による生産力の向上を図る必要がある。 ○夏秋きゅうり、トマトの施設化による効果確認、推進資料を作成する。 ○きゅうりの連作障害の実態把握と対策技術の検討を進める	J A、試験場	
長野県	60	高品質・早期多収技術の短期習得講座による果樹担い手層の強化育成	H29 ～ 31	果樹、経営	○長野管内の果樹の新規就農者は多いが、応用技術の習得が進んでいない。そこで、現場での学ぶ機会を作り、早期技術の習得を図るとともに、経営指導を行い生産の安定化を目指す。 ○りんご新わい化栽培とぶどう短梢無核栽培に取り組む担い手を対象に、技術習得実践農場を開設し、栽培技術の早期習得を図る。 ○インターネット上に情報集積場所を設置し、クロープナビを活用した生育及び気象情報の提供をリアルタイムに行う。 ○「Facebook」を活用した技術ポイントを動画配信し、技術確認できるようにするとともに情報交換や交流ができるようにする。	市町村（道場生の推薦、事業導入支援） J A（道場生の推薦、農場の運営支援、講座開催支援）	
静岡県	61	茶におけるICTを活用したビジネス経営体支援	H29 ～ R1	茶、野菜、しいたけ	○地域の現状と課題 ・規模拡大に対応した労働生産性の向上が急務である。農業IT管理ツールを活用して作業時間等を解析し労働力の効率的な配置を目指す。 ○目標を達成するための活動方法 ・普及指導員がデータの活用方法や作業改善の現地指導を行う。	○関係機関との役割分担 ・トヨタ自動車がIT管理ツールの茶へのカスタマイズを行う。普及指導員はトヨタ社員とともに現地指導を行う	（県）農業コンサルティング推進事業